



東日本大震災 10 年後の海外からの風評被害 ——近隣諸国の輸入規制の問題を中心に



関谷 直也
Sekiya Naoya

1. 風評被害とは

一般に風評被害とは、「ある事件・事故・環境汚染・災害が大々的に報道され、本来『安全』とされる食品・商品・土地を人々が危険視し、消費や観光をやめることによって引き起こされる経済的被害」を指す^{1,2)}。

事故当初の段階では、公的には政府が定めた基準以下ならば安全であるとして、この基準以下で人々が商品を買わないことによって生じる経済被害を「いわゆる風評被害」と言ってきた（原子力損害賠償の指針では、これは「いわゆる風評被害」と称されている）。風評被害が問題になる時点で「安全」であるということは大前提であり、農業者・漁業者また流通業者も、ある程度、そのことは了解している。ただ、すべての消費者やその動向を踏まえ流通関係者に理解してもらうことは難しいので、経済的被害は継続する。農産物、水産物等において安全面で問題がなくともイメージが少しでも悪くなったものは、消費者の選択肢から外され、商品価値が下がる。それが継続すると流通のルートから外されていく。

ただし、ある程度、時間が経過する中で、空間線量の測定、土壌の測定、農作物等の放射性物質のモニタリング、福島県内では米の全量全袋検査が行われ、また、品種による吸収率の差も明らかになり、様々な吸収抑制対策等の結果として安全性が担保されるようになってきた。検査体制が確立し、検査結

果についての情報が提供されるようになった。農産物そのものへの忌避感も和らいでいった。それでも、事故後の長期間の流通の停滞もあり流通はなかなか回復しない。その結果、安全である農作物の出荷額全体が回復しない。これがある程度時間が経過した後の風評被害である。

震災から 10 年を迎えるにあたり、キノコや山菜等の林産物や野生の動植物以外の圃場で栽培される福島県産農産物から基準値、ないし検出限界値以上の放射性物質が検出されることはほぼなくなった。海産物も同様に出荷制限対象魚種も 2020 年 2 月でなくなった。これらの帰結として、福島県産食品への不安感は低下してきている。ただし、市場において米や牛肉等の、市場順位は回復しておらず、この風評被害の問題は依然、課題として残っている³⁾。

2. 震災 10 年の風評被害の課題

震災 10 年を迎えるにあたり、現段階での風評被害をめぐる課題はいくつかあげられる。処理水の対応、海外における風評対策等である。

第 1 に、処理水の問題である。処理水の問題は、経済産業省汚染水処理対策委員会の中で検討が続けられてきており、2013 年から 2015 年にかけて「トリチウム水タスクフォース」、2016 年から 2020 年まで「多核種除去設備等処理水の取扱いに関する小委員会」で議論が続けられてきた。この処理方法は

環境放出が現実的とされ、海洋放出が有力視されている。だが、それがなされれば漁業は風評被害による経済的影響を大きく受けることから、これが最大の課題となっている。

第2に、海外における風評被害である。東京電力福島第一原子力発電所事故から10年目になるが、震災後、海外に向けて積極的な情報発信をしてこなかったこともあり、東京電力福島第一原子力発電所事故後、福島第一原子力発電所周辺部、福島県に関するイメージは海外においては震災後から改善されてはいない。

事実、韓国、中国、台湾は、福島県を中心とする東日本産の農作物、海産物の輸入規制を続けている。

現在、中国において10都県の食品・飼料の輸入をしていない。台湾においては5県の食品（酒類を除く）に対して輸入停止、また韓国においては8都道県の水産物及び13都県の農産物について輸入停止という厳しい規制を維持している⁴⁾。

日本は韓国による福島等8県産の水産物輸入禁止措置は不当であるとして世界貿易機関WTOの上級委員会で提訴をしていたが、2019年4月に事実上敗訴となった。いまだ海外向けの出荷は難しい状況にある。

そこに、オリンピックによる日本への注目と処理水への対応が、近隣諸国の関心を引き付けている。韓国では、与党の共に民主党が、2019年9月に「日本の放射能汚染地図」なるものを作成したり、「VANK」(Voluntary Agency Network of Korea)という団体がパロディポスターを作成したりした。国際原子力機関(IAEA)の高官級政策協議会で、韓国の代表は「福島第一原発の処理水をめぐる問題は、日本の周辺国や国際社会全体の安全と環境に影響を及ぼす重大な事案だ」という点を強調した」と訴えた。

また、中国外務省の趙立堅報道官は2020年10月19日の記者会見で「日本政府には正確で透明性のある方法で情報を発信すると共に周辺国と十分に協議し、慎重に方針を決めるよう望む」等と発言する等、諸外国での風評は逆輸入され、国内でも大きな課題となっている⁵⁾。オリンピックと処理水の問題が絡み合って、海外の風評被害の問題は複雑になってきている。

ややもすると、これらは近隣諸国との政治問題としてみなしがちであるが、実体として消費者の不安

はどのようなものなのであろうか。

3. 近隣諸国の理解

筆者は、風評被害の実証研究を続けているが、その一環で、2017年度に、日本を含む国際比較調査を行った(調査期間:2017年2月、調査方法:インターネットモニター調査、抽出方法:年層(20~60代)・男女割当法、日本、韓国、中国(北京・上海)、台湾(台北・高雄)、シンガポール、ロシア(モスクワ)、ドイツ(フランクフルト)、フランス(パリ)、イギリス(ロンドン)、アメリカ(ニューヨーク)各300票で実施)。調査対象者は日本産食材が流通しやすい都市部の消費者の動向をはかるため、各地域最大都市において行った。

事故直後については、「放射能汚染が原因で、人が住めなくなった」「農畜産物が食べられなくなった」「海産物が食べられなくなった」「水が飲めなくなった」「海で泳げなくなった」「甲状腺癌患者が増加した」「健康被害が生じた」という人が多い。直後の事故への認識は、極めて悪いイメージである(図1)。

そして、それが払拭されていないというところがポイントである。「原発事故のことを考えると福島県の飲料水は不安だった」「福島県の農作物は不安だった」「福島県の海産物は不安だった」「福島県には行きたくなかった」という人が多く、日本以外では、それが現在でも続いている。海外では、東京電力福島第一原子力発電所事故へのイメージは事故直後のままなのである(図2)。これは海外では3月11日前後しか福島原発事故については報道されないうために、福島県の現状への理解が足りないこと等が原因であらう。

また、アジア圏、特に東アジア諸国で不安感が極めて高いという結果、中でも海産物への不安感が最も高いという結果に注目する必要がある。これにはきちんと理由がある。福島原発事故の影響で、それぞれの自国の飲料水、農産物、海産物、空間線量等も不安だったという人もアジア圏において多く、中でも海産物への不安感が持続している傾向があった(図3)。海はつながっており、魚は回遊するからである。日本に近接するアジア圏では韓国を中心に、東日本の海産物への不安感は強いことには理由があるのである。

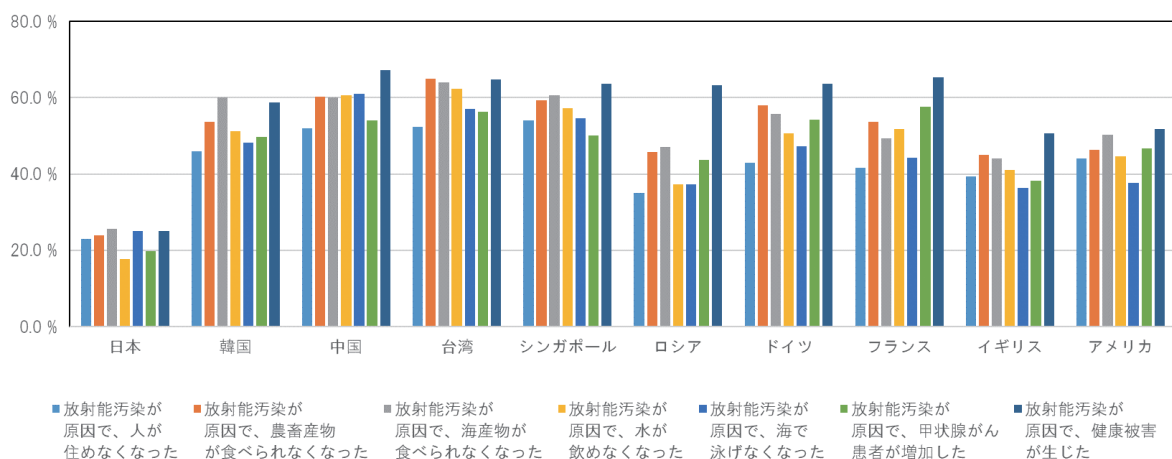


図1 事故直後の汚染に関するイメージ

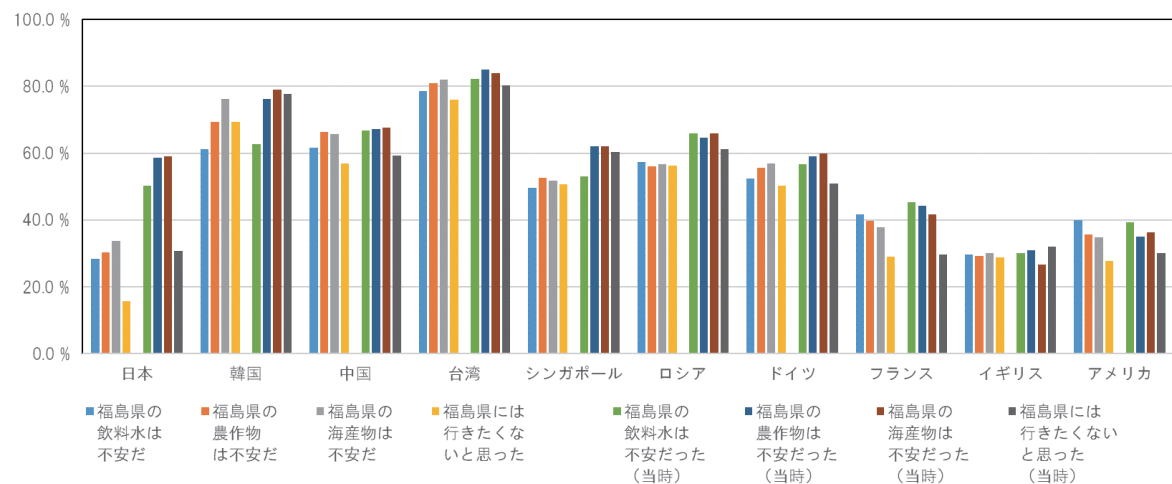


図2 諸外国の現在と事故直後の食品への不安（福島県の食品）

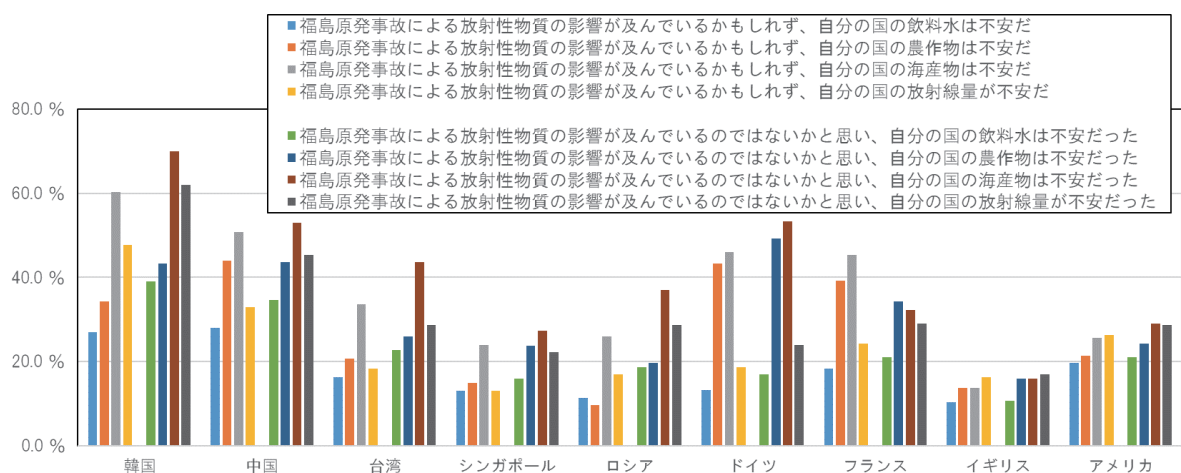


図3 諸外国での、自国の現在と事故直後の食品への不安感（福島県の食品）

また、図表は省略するが、不安感が下がった人にその理由を問うたところ、検査体制、検査結果として問題ないこと、問題がある食品は出荷制限されていることであった。基本的には、放射線への知識不足等ではなく、検査体制や検査結果、出荷制限等その品質を保証する体制が重要であった。つまり、国内と同様である(図は省略。国内の分析に関しては、^{6,7)}を参照のこと)。

4. 結

海外においては、東京電力福島第一原子力発電所、その周辺の状況、福島県内の状況について認識はアップデートされていないといえよう。それを一足とびに、不信感が残ったままで輸出を再開しようとしても難しいのである。

この現状を踏まえれば、現在、廃炉において問題となっている汚染水処理は、この状況を更に悪化させる可能性もある。現状をしっかりと認識することから始める必要がある。

これらは政治問題というよりは、アジアを中心として、近隣諸国において不安感が高いという東京電力福島第一原子力発電所事故時のアジア圏の人々の心理とまなざしに無関心であったことのつけがまわってきているとも言えよう。

これらを単なる誤解と突き放すのではなく、改めて10年を踏まえて、きちんと海外にむけて東京電

力福島第一原子力発電所、その周辺の状況、福島県内の状況について認識をアップデートするために、情報発信をきちんと行っていくことが肝要である。それが長期的に重要な戦略となりうるのである。

参考文献

- 1) 関谷直也, 「風評被害」の社会心理 -- 「風評被害」の実態とそのメカニズム, 災害情報 1, 78-89 (2003)
- 2) 関谷直也, 風評被害 そのメカニズムを考える, 光文社 (2011)
- 3) 関谷直也, 東京電力福島第一原子力発電所事故後の水産業と汚染水に関する現状の課題 https://www.jstage.jst.go.jp/article/tits/24/7/24_7_32/_pdf/-char/ja (2019)
- 4) 農林水産省, 諸外国・地域の規制措置 https://www.maff.go.jp/j/export/e_info/pdf/kisei_all_201102.pdf (2020)
- 5) KBS WORLD RADIO, 韓国政府「IAEA, 福島第一原発処理水問題へ積極的役割を」 https://world.kbs.co.kr/service/news_view.htm?lang=j&Seq_Code=77345 (2020)
- 6) 関谷直也, 東京電力福島第一原子力発電所事故後の放射性物質汚染に関する消費者心理の調査研究, 地域安全学会論文集 29, 143-153 (2016)
- 7) 関谷直也, 『原発災害下での暮らしと仕事－生活・生業の取り戻しの課題』筑波書房, 150-164 (2016)

(東京大学大学院情報学環総合防災情報研究センター/ 東日本大震災・原子力災害伝承館)